声明　　**改憲派が議席3分の2維持の総選挙結果を踏まえ、**

**市民の共同、市民と野党の共闘で、憲法を守り・生かす世論と運動を更に大きく**

憲法蹂躙、国民の命と暮らしをないがしろにする自公政権の維持か、市民と野党の共闘で政権交代を実現するかが焦点となった10月31日投開票の衆議院総選挙の結果、自民党が15議席減らしたものの「絶対安定多数」を得るなど、自公与党が政権を維持する結果となりました。

また、これまでも自公政権を補完してきた日本維新の会は、自公政権に不満をもつものの立憲野党支持に回れなかった人々の支持を得て、前議席数の4倍近い議席を得ました。

この結果、自民、公明、維新を合わせて334議席となり、衆議院では選挙前と同様に改憲派が3分の2を占める事態となりました。

一方、立憲野党は市民連合と4野党の「共通政策」、日本共産党と立憲民主党による共通政策実現の「政権協力」、各党が候補者を一本化した「選挙協力」の3点揃った総選挙体制を実現させ、甘利自民党幹事長を小選挙区で落選に追い込むなど、多くの選挙区で接戦にもつれこむ選挙戦を展開しました。しかし、れいわ新選組は3議席を確保、社民党は1議席を維持したものの、立憲民主党や日本共産党は議席を減らしました。

この結果、改憲阻止に向けたたたかいは厳しさを増しています。

　自民は総選挙公約でも改憲4項目を示し、「衆参両院の憲法審査会で憲法論議を深め、改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、早期の改正を実現することをめざす」ことを掲げました。さらに、敵基地攻撃能力の保有や軍事費の対GDP比2%以上の増額なども主張しました。そして、岸田首相は選挙後の記者会見で、「党是である憲法改正に向け精力的に取り組んで行きます。与野党の枠を超え、憲法改正の発議に必要な国会での3分の2以上の賛成を得られるよう議論を深めていく」と改憲に積極的に取り組む姿勢を示しています。

　今回の選挙結果を受けて、岸田首相や自民、そして公明、維新の会による改憲に向けた新たな策動に警戒しなければなりません。しかし、総選挙の公約で、公明は「多くの国民は自衛隊を違憲の存在とは見ていない」と9条改憲には消極的な姿勢を示し、維新の会は改正条項に「教育の機会均等」「統治機構の改革」を掲げ、改憲条項での考えの違いが明らかになり、3党の議論が進む見通しは今のところ立っていません。

　国民の意思は、総選挙中の10月16日発表の「読売」の世論調査で、「投票の基準とする政策」について「憲法改正」は10項目の最下位となるなど、少なくとも今「憲法改正する必要はない」と明確です。何よりもコロナ対策や社会保障、外交や安全保障は憲法を生かしてこそを望んでいます。今こそ、市民の共同と市民と野党の共闘を強化し、「憲法を守り・生かそう」の声をいっそう大きくし、立憲野党を励まし、憲法9条をはじめとする改憲と敵基地攻撃能力の保有や軍拡など「安全保障戦略」構想の具体化、戦争への道を許さず、憲法が生きる社会・政治を実現させるため、改憲勢力維新の会への徹底批判も強め、岸田政権の早期打倒をめざし、引き続き奮闘し合うことを呼びかけます。

2021年11月2日

　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-32　金子ビル103

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453　メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp